

## 復興のポイント1. 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

### ■ ねらい

本県沿岸部に位置する市町は地震による被害に加え、大規模な津波により壊滅的な被害を受けました。このため、高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など、沿岸防災の観点から被災教訓を活かした災害に強いまちづくりを推進します。

### ■ 具体的な取組

#### ○高台移転，職住分離

- ・ 住宅をはじめ、行政庁舎、学校、病院などの施設を高台に移転するとともに、水産業や観光業などが主要産業である沿岸部については、地域の状況に応じて職住分離を図り、居住空間の安全を確保します。

#### ○多重防御による大津波対策

- ・ 幹線道路や鉄道などの交通インフラを高盛土構造とし、堤防機能を付与するとともに、防潮堤の背後に防災緑地を設けるなど、多重防御による大津波対策を推進します。

#### ○安全な避難場所と避難経路の確保

- ・ 津波避難ビル、避難タワーの建設や学校の防災機能の充実・強化などにより、安全な避難場所と避難経路を確保します。また、観光客などのビジターも含め、適切に避難誘導できる体制を構築します。

#### ○まちづくり支援

- ・ 市町の意向を把握しながら、各地域の被災状況や地域特性を考慮した「復興まちづくり計画(案)」の作成と壊滅的な被害を受けた沿岸被災市町のまちづくりを支援します。
- ・ コミュニティの維持、少子高齢化社会への対応等について、新たな住まいづくりを提案します。

#### ○まちづくりプロセスの確立

- ・ 自治体と住民が協働して、社会資本の整備や電線の地中化をはじめとする景観の形成などのコンセプトを具体化していく復興まちづくりのプロセスを確立します。

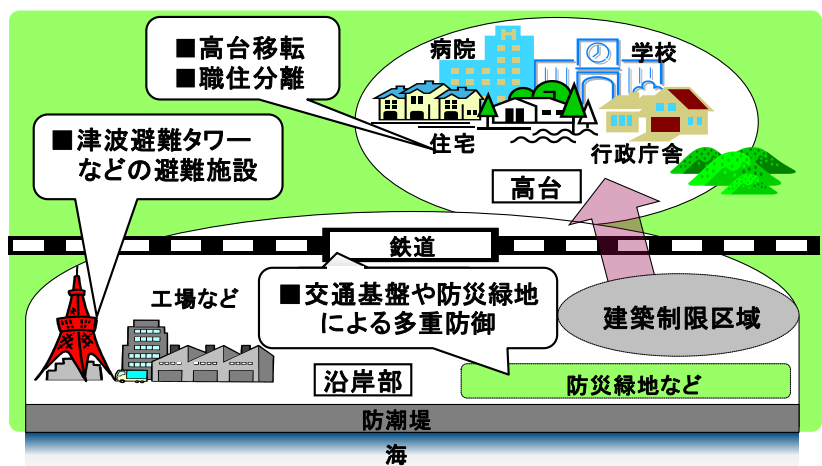
#### ○「命の道」となる道路の整備促進

- ・ 今回の震災において、救急救命活動や緊急物資輸送など重要な役割を果たした三陸縦貫自動車道や常磐自動車道について整備促進を加速的に図るとともに、半島部などの集落をつなぐ国道や県道についても災害に強い道となるよう整備を進めます。

### ■ 検討すべき課題

- ・ まちづくりに向けた新たな制度創設や規制緩和
- ・ 新たな土地利用に伴う土地所有権の円滑な移転や移転跡地の取扱い
- ・ 地域住民の合意形成

### 【 高台移転・職住分離・多重防御のイメージ 】



## 復興のポイント2. 水産県みやぎの復興

### ■ ねらい

震災により水産業に関連する生産基盤や関連産業は壊滅的な被害を受けました。また、漁業者の高齢化などが進む厳しい状況下においては、これまでの水産業の「原形復旧」は極めて困難です。このため、本県水産業の復興と発展に向けて、「原形復旧」にとどまらず法制度や経営形態、漁港のあり方等を見直し、新しい水産業の創造と水産都市の再構築を推進します。

### ■ 具体的な取組

#### ○水産業集積地域、漁業拠点の集約再編

- ・ 水産業集積拠点を再構築し、漁港を3分の1程度に集約再編しつつ、拠点となる地域の機能を優先的に復旧します。
- ・ 流通加工団地等の漁港背後地を一体的に整備し、水産業関連産業の集積を図ります。

#### ○新しい経営形態の導入

- ・ 漁船漁業・水産加工業等の早期の復旧・復興に向けて、直接助成制度の創設を国に求めます。
- ・ 沿岸漁業・養殖業の振興に向けて、施設の共同利用、協業化等の促進や民間資本の活用など新たな経営組織の導入を推進します。

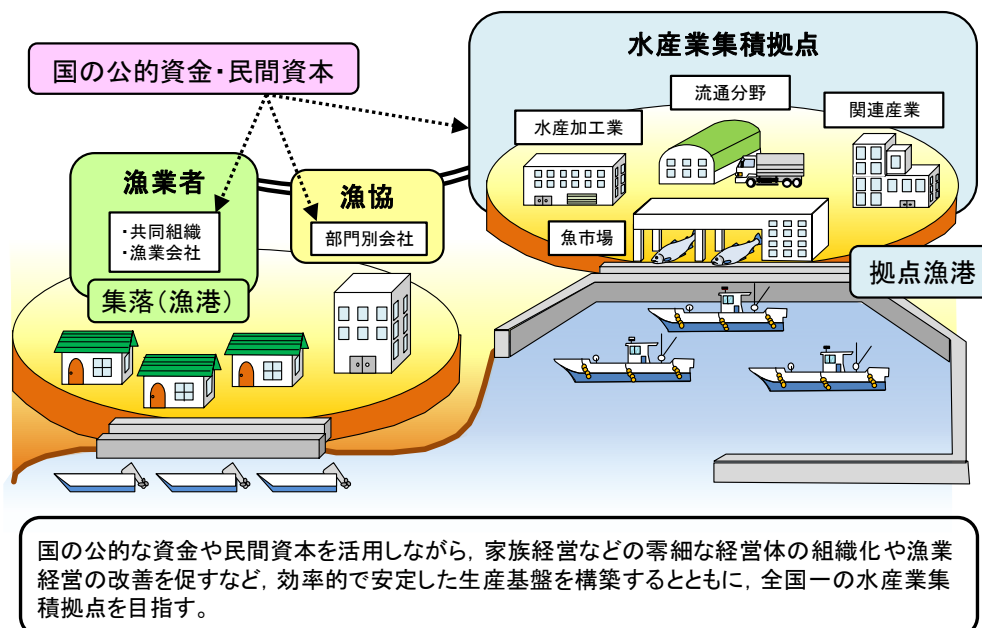
#### ○競争力と魅力ある水産業の形成

- ・ 水産業の集積度と付加価値の向上に向けて、漁業を中心とした産業の集積・高度化に努めます。関連産業との連携のもとに流通体系を再整備し、水産加工品のブランド化、6次産業化等の取組を推進します。

### ■ 検討すべき課題

- ・ 漁船、養殖施設、加工施設等の基盤を国が一定期間直接助成するスキームの創設
- ・ 民間資本導入の促進に資する「宮城県水産業復興特区」の創設

### 【水産業再構築のイメージ】



## 復興のポイント3. 先進的な農林業の構築

### ■ ねらい

農業は、沿岸部を中心に農地の冠水や施設の損壊など甚大な津波被害を受けており、被災以前と同様の土地利用や営農を行うことは困難です。このため、土地の利用調整を行いながら農地の集約化や経営の大規模化、作目転換等を通じて農業産出額の向上を図るとともに、6次産業化などのアグリビジネスを積極的に進めるなど、競争力のある農業の再生、復興を推進します。あわせて、木材産業の早期再建を進め、活力ある林業の再生を図ります。

### ■ 具体的な取組

#### ○新たな時代の農業・農村モデルの構築

- 津波で甚大な被害を受けた地域を中心に、土地の利用調整を行いながら農地の集約化や経営の大規模化を進めるとともに、稲作から施設園芸への転換や畜産の生産拡大を推進し、農業産出額の向上を図ります。また、ゾーニングなどにより災害に強い農村づくりを支援します。

#### ○民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援

- 民間企業との提携等により、食品・流通・観光など他産業のノウハウを取り込み、付加価値と成長性の高いアグリビジネスの振興を支援します。

#### ○緑地・公園化等のバッファゾーン（緩衝地帯）の設定

- 被災した海岸林の再生を図るとともに、地盤沈下などのため復旧が著しく困難である農地等については、国が土地を買い上げ、バッファゾーンとなる緑地・国営公園（千年希望の杜グリーンベルト等）などとしての整備を促進します。

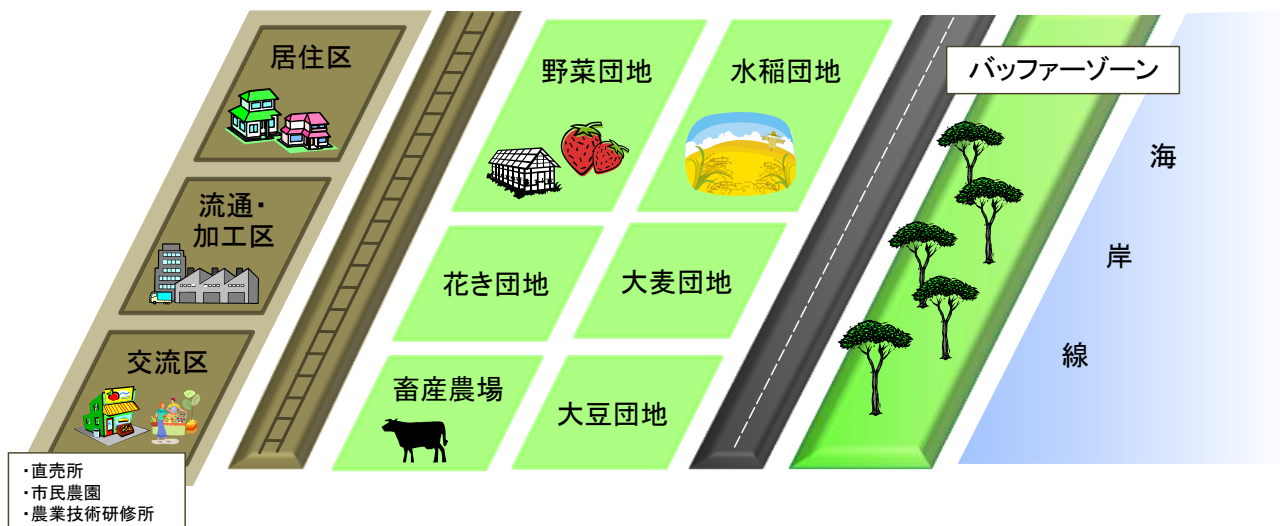
#### ○木材産業の早期再建と活力ある林業の再生

- 沿岸地域の合板製造業や製材業の早期復旧とともに、県産材の供給体制の強化を図り、森林整備と一体となった活力ある林業の再生を図ります。また、木質バイオマスなど再生エネルギーの導入・活用を進めます。

### ■ 検討すべき課題

- 効率的な農地の利活用に向けたゾーニングの検討
- ゾーニングを円滑に実施するための制度創設や規制緩和、税制優遇措置の実施
- 農業の活性化を可能にするための民間投資の拡大

#### 【効率的なゾーニングのイメージ】



## 復興のポイント4. ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

### ■ ねらい

ものづくり産業は、沿岸部を中心に甚大な被害を受け、また、本県の産業集積の中核をなす自動車関連産業や高度電子機械産業においては、地震による直接的被害とサプライチェーンの障害の影響により、震災以前の取引関係を維持することが困難な状況にあります。このため、早急に生産活動を震災以前の水準に戻すことが必要不可欠であり、早期復興に向けた支援や自動車関連産業等の更なる誘致を進めるとともに、次代を担う新たな産業の集積・振興等を図り、地域特性を活かしたものづくり産業のグランドデザインを再構築し、第1次産業から第3次産業までバランスのとれた産業構造を創造します。

### ■ 具体的な取組

#### ○早期の事業再開に向けた環境整備

- ・ 仮事務所・工場の斡旋や工場・設備等の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備します。

#### ○事業継続を支える物流基盤の強化

- ・ 高速道路の整備促進や空港・港湾など広域物流拠点の早期復旧と防災・減災機能を強化した物流基盤を構築し、県内のみならず東北全体の連携を強化します。

#### ○自動車関連産業等の更なる振興と企業誘致の展開

- ・ 道路・港湾等の産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業等の企業誘致活動を展開するとともに、地元企業の取引拡大等に向けた支援を行うなど、更なる産業集積を図ります。

#### ○次代を担う新たな産業の集積・振興

- ・ クリーンエネルギーや環境、医療等の本県の産業の発展に資する新たな産業分野の集積に向け、企業誘致活動の展開や地元企業の参入・取引創出などに取り組みます。

#### ○グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開

- ・ 東北大学をはじめとする世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業との連携、外資系企業等の研究開発部門の誘致活動を展開するなど、グローバルな産業エリアを創出するほか、地元企業の国際競争力向上を図るため、成長の著しい中国等で販路開拓・拡大を促進するなど、グローバルなビジネス展開を支援します。

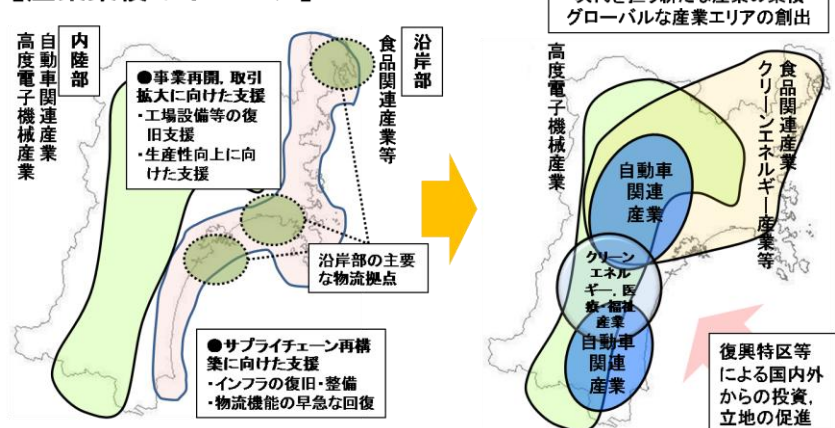
#### ○新たな産業振興等による雇用機会の創出

- ・ これらの取組により安定した雇用の場の創出を図るとともに、産学官連携による人材育成に取り組み、多様な雇用機会の創出による臨時的雇用から正規雇用への移行に努めます。

### ■ 検討すべき課題

- ・ 中小企業等の二重債務問題に対する国の支援制度の導入
- ・ 新たな産業集積分野への投資や企業進出を促進するための特区制度等の仕組みの創設

#### 【産業集積のイメージ】



## 復興のポイント5. 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生

### ■ ねらい

本県の代表的な景勝地の一つである松島や被害の比較的少なかった内陸部等が中心となって観光復興の取組が進められていますが、風評被害、交通インフラの未復旧等により観光客は大きく減少しています。このため、観光情報の発信や、交通インフラの復旧・充実を図るとともに、DC（DESTINATIONキャンペーン）等の観光キャンペーンの実施、インバウンド（外国人旅行者の誘致）への対応強化、新たな観光ルートの構築、震災の経験を活かした観光復興の取組等を推進し、多様な魅力を有するみやぎの観光を再生します。

### ■ 具体的な取組

#### ○的確な観光情報発信

- ・ 本県の観光の安全・安心に関する情報、観光復興情報を発信し、風評被害や観光自粛ムードの払拭を図り、県内への誘客を促進します。

#### ○観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築

- ・ 空港の早期通常運航や道路など観光地を結ぶ交通インフラの充実及び耐災性の向上を図り、観光客の利便性、安全・安心の確保を進めます。

#### ○官民連携による仙台・宮城DCの展開

- ・ 官民で構成される仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会が主体となって、本県への観光キャンペーンを平成25年4月～6月に実施します。

#### ○MICE（国際会議等）の誘致

- ・ 誘客活動等の実施により、東アジアをはじめとする諸外国からのインバウンドを促進するとともに、国内外からMICE（国際会議等）を誘致します。

#### ○広域観光ルートの再構築

- ・ 東北の有する歴史、自然、豊富な食材等の観光資源を活かし、また、「三陸復興国立公園（仮称）」再編の動きなども踏まえて、東北各県や県内市町村と連携して魅力ある広域的な観光ルートを再構築します。

#### ○震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致

- ・ 震災の経験・復興のあゆみを伝えるための施設、コンテンツ、プログラム等を整備し、国内外から震災についての学習・研修を目的とする旅行を誘致します。

### ■ 検討すべき課題

- ・ 被災した観光施設の復旧・観光資源の再生及び新しい観光資源の創出

#### 【広域観光ルートの形成のイメージ】

